

2025年度 国家公務員採用一般職試験(高卒者及び社会人)からの採用予定機関一覧(人事院近畿事務局管内)

府省等名	採用予定官庁等名	採用予定数		
		事務近畿	技術近畿	技術近畿 (社会人)
警察庁	近畿管区警察局		2(※1)	
総務省	近畿管区行政評価局	1		
法務省	大阪法務局	5		
	京都地方法務局			
	神戸地方法務局			
	奈良地方法務局			
	大津地方法務局			
	和歌山地方法務局			
	近畿地方更生保護委員会(又は近畿地区所在保護観察所)	1		
検察庁	大阪地方検察庁	9		
	京都地方検察庁			
	神戸地方検察庁			
	奈良地方検察庁			
	大津地方検察庁			
	和歌山地方検察庁			
出入国 在留管理庁	大阪出入国在留管理局	12		
財務省	神戸税関	6(※2)		
	大阪税関	15(※3)		
厚生労働省	大阪検疫所	3		
	関西空港検疫所			
	神戸検疫所			
	滋賀労働局	6		
	京都労働局			
	大阪労働局			
	兵庫労働局			
	奈良労働局			
	和歌山労働局			
農林水産省	近畿農政局	3	28(※4)	
林野庁	近畿中国森林管理局	1(※5)		
国土交通省	近畿地方整備局	4(※6)	40(※7)	30(※8)
	近畿運輸局	1	4(※9)	2(※10)
	大阪航空局	2	4(※11)	1
気象庁	大阪管区気象台		2	
海上保安庁	海上保安学校	3		
	第五管区海上保安本部		1	
	第八管区海上保安本部	1	3	1
防 衛 省	地方防衛局 (近畿地区所在官署)	5	13(※12)	
	陸上自衛隊 (近畿地区所在官署)	25(※13)	31(※14)	
	海上自衛隊 (近畿地区所在官署)	4	4	1
	航空自衛隊 (近畿地区所在官署)	3		
独立行政法人	造幣局	3(※15)		

(注)本表は、令和7年9月25日現在の状況であり、今後、採用予定官庁及び採用予定数に変更になることがあります。

- ※1 近畿管区警察局は、技術区分について、技術、農業土木、林業から合計2名の採用予定数を示します。
※2 神戸税関は、事務区分及び技術区分について、近畿、中国、四国から合計6名の採用予定数を示します。
※3 大阪税関は、事務区分及び技術区分について、近畿、東海北陸から合計15名の採用予定数を示します。
※4 近畿農政局は、技術区分について、技術、農業土木から沖縄を除く全国で合計28名の採用予定数を示します。
※5 近畿中国森林管理局は、事務区分について、近畿、中国から合計1名の採用予定数を示します。
※6 近畿地方整備局は、事務区分について、近畿、東海北陸から合計3名の採用予定数を示します。
※7 近畿地方整備局は、技術(高卒者)区分について、近畿、東海北陸から合計40名の採用予定数を示します。
※8 近畿地方整備局は、技術(社会人)区分について、近畿、東海北陸から合計30名の採用予定数を示します。
※9 近畿運輸局は、技術(高卒者)区分について、技術、農業土木、林業から合計4名の採用予定数を示します。
※10 近畿運輸局は、技術(社会人)区分について、技術、農業土木から合計2名の採用予定数を示します。
※11 大阪航空局は、技術区分について、技術、農業土木から合計4名の採用予定数を示します。
※12 地方防衛局は、技術区分について、技術(高卒者)、技術(社会人)、農業土木(社会人)から合計13名の採用予定数を示します。
※13 陸上自衛隊は、事務区分について、近畿、東海北陸、中国、四国から合計25名の採用予定数を示します。
※14 陸上自衛隊は、技術区分について、技術(高卒者)、技術(社会人)の近畿、東海北陸、中国、四国から合計31名の採用予定数を示します。
※15 造幣局は、事務区分及び技術区分について、合計3名の採用予定数を示します。